

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	431 健康教育事業(負担分)	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
基本 施策	01 10万市民の健康を維持する	目	01	保健衛生総務費
		細目	240	保健事業
行革大綱の重点事項番号		細目	51	健康教育事業(補助分)
担当部課	コード 553000 名称 伊賀支所住民福祉課	担当者 氏名	山川 理恵	連絡先 45 - 9105 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	概ね40歳以上の方 ※対象件数
成果(どうする)	健康に関する正しい知識を身につけ、生活習慣の改善を図ることで、生活習慣病をはじめとする疾病の予防ができる。
根拠法令・要綱等	健康増進法
開始年度	平成 16 年度
終了年度	平成 年度
関連事業	
H22 事業 内容	①認知症予防教室の開催:概ね65歳以上の高齢者を対象に、認知症を予防するための教室を開催した。 ②出前講座の実施:老人クラブ等の要請に応じて、保健師・嘱託栄養士が講師に出向いた。
社会情勢 の変化等	平成20年度より当事業は、高齢者医療確保法及び健康増進法に基づき実施されている。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
出前講座回数	回	回	目標 10	実績 8	10	10
			目標 100	実績 65	80	80

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
出前講座参加人数	人	依頼のあった出前講座の参加者数	目標 200	実績 115	200	200	
			目標 1600	実績 889	1600	1000	

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	34	31	31	31
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0		
	一般財源	34	31	31	31
事業投入人件費(B)		0.7人 5,040	0.7人 5,040	0.7人 5,040	0.7人 5,040
フルコスト(A)+(B)		5,074	5,071	5,071	5,071

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	健康教育を継続的に実施することで、健康意識向上につながるその後生活改善につながる。
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業			
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○		
認知症予防などは高齢化とともに必要な事項である。			
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業			
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】			
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	市民の健康に対する意識啓発が可能となる。
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。		【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無		出前講座のPRをしていく。認知症予防教室については、自主的な活動が増加し市主催の実施回数が減少していることから目標値を変更した。
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】		
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	【事業名】		
	受益者負担を求めることができる事業である。		
	全体コストにおける負担構成は適正である。		
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	参加メンバーは地域のリーダー的存在の人もいるため、健康教育の内容について地区の老人会や会合などで話してもらえよう啓発する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 認知症予防教室を定期的に行っている地区は、自ら教室の内容を企画し参加者を増やしてもらうように促していった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中林 千春
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 身近な場所では出前講座として健康教室を実施していく。
現時点における課題、その他	出前講座や認知症予防教室に出席するメンバーの固定化。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	地区の老人会や会合などで教室の参加を促してもらえよう啓発する。